

(仮 訳)

FTA 2012 年 1 月 ブエノスアイレス声明 協力を通じた税務コンプライアンスの向上

第 7 回 OECD 税務長官会議 (FTA) は、43 か国・地域の税務当局の長官が一同に会し、オフショアにおける税の濫用と闘うため、統一かつ強化されたコミットメントを行い締めくくられた。我々の戦略には、これまでにないほどの情報の共有や交換及び協調的な行動が含まれるが、これは濫用的なオフショア・スキームのプロモーター及び利用者をより上手く特定し、休むことなく追跡するためである。かつて資金及び資産を海外に隠すことは安全であると感じていた人々は、今や徐々にリスクのある立場に置かれている。我々はまた、予算が縮減していく時代において賢いやり方で働く (**working smarter**) ことの必要性、並びに納税者及び課税当局の双方にとって利益となる効率的かつ効果的な戦略を通じて、大規模法人との関係を強化する方法に焦点を当てた。我々の議論は企業経営者の参加によってより意義あるものとなり、我々は彼らの会議における貢献に大変感謝する。

オフショア・コンプライアンス

オフショアにおける税の濫用との闘いにおいて、いくつかの目立った成功が見られ、有意な税収増、透明性及び情報交換の実質的な向上につながったものの、勝利宣言を行うには時期尚早である。我々が包囲網を強化しているとプロモーター及びファシリテーターが感じた時、彼らは単に新たな場所に移動するだけかもしれない。我々は、彼らがどこにいようとも、彼らを執拗に追跡するであろう。我々のオフショア・コンプライアンス・ネットワークは、各国の成果を基盤として、オフショアにおける脱税の抑止、発見及び対応に関して協働する能力を向上させることを目的としている。まず優先すべきことは、オフショアに財産を隠すために用いられるストラクチャーをより良く理解することである。我々は更に、最終的にオフショアにおけるノンコンプライアンスに終止符を打つため、各国による協調的な行動が必要であることに同意した。

税務当局と大規模法人との関係の進展

FTA は近年、大企業と税務当局の間の建設的な関係を更に発展させるため努力してきた。税務当局といくつかの多国籍企業との間にしばしば見られる敵対的な関係は、両者いずれの目的に合うものでもなく、早期かつ高い確実性、一貫性及び効率性という我々の共通の目標に反するものである。我々は、この目標を達成するため、税法の遵守を奨励する環境を引き続き促進しつつ、更に時

間やリソースを要しない問題解決のための革新的戦略を策定する必要があることに同意した。我々は移転価格事案の処理及び解決のプロセスに特別に注意を払うであろう。全般的に言えば、我々は、いたちごっこ (hide and seek) のアプローチから、納税者及び税務当局双方において更なる透明性に基づくアプローチに移行することを意図している。企業が良好な税務コンプライアンスをコーポレートガバナンスの中心に据えるにつれ、これを達成することは容易になるであろう。

現在の環境における税務行政

グローバル経済に引き続き脆弱さが広がっていることから、我々は賢いやり方で働く (working smarter) 必要がある。この文脈において、税務当局が委ねられた役割を効率的かつ効果的に果たすことは重要である。我々は、税務行政の質を継続的に世界的に向上するため、ベストプラクティスを我々及び途上国の間で共有することに尽力している。我々はまた、質の高い納税者サービスがハイレベルな自主的コンプライアンスを促進することに不可欠であることを認識している。

結論

焦点を当てたこれらの分野、とりわけ協力及び協調に関しては共通の要素が存在する。オフショアでの税の濫用に関する世界的な課題に対しては、圧力を高め、納税者が秘密裏かつ違法にオフショアに財産を隠すことをより困難かつ危険なものとするような各国間の協調行動が必要である。我々はルールに従い正しく納税している大多数の人々に対してこの義務を負っている。

我々は、今回の会議を主催したアルゼンチン連邦歳入庁に謝意を表明する。

最後に、我々は 2013 年に第 8 回 OECD 税務長官会合をホストすることを承諾してくれたロシア連邦税務庁に謝意を表明する。

我々の会議において議論されたトピックに関する更なる情報、及びFTAの最近の報告書については、www.oecd.org/tax/ftaを参照されたい。また、本ホームページに関するその他の情報の問合せは、OECD税務行政センター局長のJeffrey Owens (Jeffrey.Owens@oecd.org) まで。